

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名	教科用図書給与事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 中島正剛
	施策	19	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 後藤俊彦
	基本事業	61	学力の向上	所属班	学務指導班	(内線) 2236
				法令根拠	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	

予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 3	事業連番 なし	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
								コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S44 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
費用については国が全額負担し、各小中学校の児童生徒に無償で教科書を給与  
【業務の流れ】  
各学校ごとに教科書給与数取りまとめ、納入指示、報告  
【主な予算費目】  
なし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 各小中学校の児童生徒に無償で教科書を給与	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度に同じ	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 教科書給与児童生徒数 人
	⇒	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小中学校児童生徒	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 小中学校児童生徒数 人
	⇒	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校教育の主たる教材の教科書を無償で給与することにより、支障なく授業を受けられるようにする。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 義務教育が充実していると感じる保護者の割合 %
	⇒	イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 学力が身につけている	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値 偏差値
	⇒	イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0  0  0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
延べ業務時間		時間	57	57	57	57	57	57	57	
(B)人件費計		千円	226	227	227	227	227	227	227	
トータルコスト(A)+(B)		千円	226	227	227	227	227	227	227	0
活動指標	人	5075	5101	5162	5169	5262	5270	5300	目 標 合 計 値 画  22 年 度	
対象指標	人	5075	5101	5162	5169	5262	5270	5300		
成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100		
上位成果指標	偏差値	52.1	52.6	53	53.1	53.5	54			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
義務教育教科書無償給与制度は、憲法第26条に定める義務教育無償の精神をより広く実現するものとして、昭和44年度に小中学校全学年に無償給与が実施された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき行われているものであり変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
特になし

事務事業名	教科用図書給与事務	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 教科書は、学校教育法の定めるところにより主要な教材として義務づけられており、義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 無償である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 義務教育を受ける全児童生徒であり適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全児童生徒対象であり、向上余地はないが、現状を維持するためには事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法に基づくものであり廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法に基づき行われているものであり、他に手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 無償である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 小中学校全児童生徒が対象であり公平・公正である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育の一環であり、受益者負担は適当でない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策				
-----------------------------------	--	--	--	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	4	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )